

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	21
都道府県名	岐阜県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
岐阜県学力向上推進地域	405校 (6校)	205校 (6校)	610校 (12校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
①岐阜地区協議会 (岐阜市, 羽島市, 各務原市, 川島町, 岐南町, 笠松町, 柳津町, 北方町, 本巣町, 穂積町, 巢南町, 真正町, 糸貫町, 根尾村, 高富町, 伊自良村, 美山町)	112校 (1校)	54校 (1校)	166校 (2校)
②西濃地区協議会 (大垣市, 海津町, 平田町, 南濃町, 養老町, 上石津町, 垂井町, 関ヶ原町, 神戸町, 輪之内町, 安八町, 墨俣町, 揖斐川町, 谷汲村, 大野町, 池田町, 春日村, 久瀬村, 藤橋村, 坂内村)	82校 (1校)	35校 (1校)	117校 (2校)
③美濃地区協議会 (関市, 美濃市, 洞戸村, 板取村, 武芸川町, 武儀町, 上之保村, 八幡町, 大和町, 白鳥町, 高鶴村, 美並村, 明宝村, 和良村)	56校 (1校)	23校 (1校)	79校 (2校)

④可茂地区協議会 (美濃加茂市, 可児市, 坂祝町, 富加町, 川辺町, 七宗町, 八百津町, 白川町, 東白川村, 御嵩町, 兼山町)	42校 (1校)	23校 (2校)	65校 (2校)
⑤東濃地区協議会 (多治見市, 笠原町, 土岐市, 瑞浪市, 恵那市, 中津川市, 坂下町, 川上村, 加子母村, 付知町, 福岡町, 蛭川村, 岩村町, 山岡町, 明智町, 串原村, 上矢作町)	64校 (1校)	43校 (1校)	107校 (2校)
⑥飛騨地区協議会 (高山市, 萩原町, 小坂町, 下呂町, 金山町, 馬瀬村, 丹生川村, 清見村, 荘川村, 白川村, 宮村, 久々野町, 朝日村, 高根村, 国府町, 古川町, 河合村, 宮川村, 神岡町, 上宝村)	49校 (1校)	27校 (1校)	76校 (2校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成 等）

○地区別協議会に対して

- ・地区内の全ての学校において、「確かな学力」の向上が図られるようにするため、フロンティアスクールの公表会のみならず、地区内の全ての学校が自校の実践研究の資料を持ち寄ったり、意見交換を行ったりするなど、協議の場を設けるよう指導援助した。

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ・フロンティアスクールの実践研究の成果をまとめた「事例集」を作成し、県内全ての小・中学校に配付し、各校の実践に対して支援した。
- ・フロンティアスクールの実践研究の進捗状況を紹介するホームページを開設し、実践研究の成果等の普及に努めた。

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

- ・平成9年度から平成13年度の公立高等学校入学者選抜学力検査の結果を分析するとともに、その分析に基づき、児童生徒の学力の現状と今後の学力のさらなる向上ために、どのような指導の改善が必要であるかを明確にした「学力の調査と指導方法の改善」の報告書を作成し、県内全ての小・中学校に配付した。

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

(第1回) 5月24日(金)(県教育委員会指導主事、各教育振興事務所指導主事、
関係市町村教育委員会担当者、フロンティアスクール
の教職員)

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

(第1回)

学力向上フロンティア事業に係る教育内容、教育方法等に関する実践研究及び経費処理に関する行政説明、協議を行い、もってフロンティアスクール、推進地域における本事業の適切な運営に資する。

(主な協議内容)

- ・事業説明①学力向上フロンティア事業の趣旨
 - 〃 ②学力向上フロンティアスクールの役割
 - 〃 ③少人数指導等指導方法改善の実施について
 - 〃 ④支出委任事業経費執行取扱について
- 〔(学校政策課)
(学校支援課)
(学校人事課)
(学校政策課)〕
- ・質疑・応答
 - ・質問・相談コーナー
- 地区別に分かれて、県教育委員会指導主事と実践研究の進上の留意事項等を協議する。

(成果や課題)

- ・年度当初に開催したことにより、本事業の趣旨及び推進上の留意点等について理解できたとともに、事業実施計画の改善につながった。
- ・質問・相談コーナーを設けたことにより、各フロンティアスクールの研究内容、研究方法等について直接指導・助言を行うことができ、推進上の課題等が明らかにできた。
- ・児童生徒が学力の向上を自覚できる評価方法を各学校において、今後具体化する必要がある。

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法)

- ・各フロンティアスクールの実践について、県教育委員会及び各地区の教育振興事務所より年間数回訪問し、その実践研究の取組について把握し、指導・援助する。
- ・県教育委員会は、各地区研究協議会及びフロンティアスクールの実践研究を把握し、その成果を県内全ての地区研究協議会やフロンティアスクールに広く周知し、成果を共有して実践研究の充実を図る。
- ・県教育委員会は、各教育振興事務所を通して、地区研究協議会やフロンティアスクールの実践研究を公表会やホームページ上で公開し、県内全ての学校での成果が生かせるよう工夫する。

(事業評価の内容)

- ・発展的な学習や補充的な学習等、個に応じた指導のための教材の開発が図られているか（観点①）
- ・個に応じた指導のための指導方法、指導体制の工夫改善が図られているか（観点②）
- ・児童生徒の学力の評価を生かした指導の改善が図られているか（観点③）

上記の3つの観点を踏まえ、確かな学力の向上のために、各学校が重点として取り組んでいる内容について評価する。

(進捗状況（成果、課題等）)

- ・少人数指導の基本的な考え方が明確になり、児童生徒の実態に応じた少人数指導ができるようになってきた。
- ・少人数指導のよさを児童生徒自身が実感し、そのよさを保護者等へ知らせる取組が見られ、理解が得られるようになってきた。
- ・自己選択による習熟度別学習集団、無作為に分ける少人数学習集団、学習ベースやタイプ別学習集団に分けるなど、多様な指導体制の工夫が見られるようになってきた。
- ・単元の始めから終わりまで全ての授業で少人数指導を実施したり、単元の途中や終末において少人数指導を取り入れたりするなど、柔軟な少人数指導の発想ができるようになり、指導過程や指導形態が多様になってきた。
- ・児童生徒の理解の程度に応じて活用できる教材が開発されてきている。
- ・フロンティアスクールの実践研究の公表のみならず、地区内の全ての学校が自校の取組をまとめたレポートを持ち寄って協議を行う等、協議会の持ち方を工夫したことにより、確かな学力の向上が図られる指導が定着しつつある。
- ・フロンティアスクールの実践研究の進捗状況を紹介したホームページを開設したり事例集を作成、配付したりすることにより、実践研究の成果等の普及につながった。
- ・個に応じた指導に取り組んでいる学校の取組状況を把握し、その実態に応じた具体的な内容を明確にする必要がある。
- ・児童生徒の学力の評価を生かした指導の改善をより工夫していく必要がある。
- ・保護者に学校の説明責任を果たすためにも、指導内容を明確にするとともに、具体的に児童生徒に身に付いた力を適切に説明していく必要がある。

【地区別協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する支援策)

- ・分科会を設定し、地区内の全ての小・中学校が自校の少人数指導にかかる実践をレポートにして持ち寄り、成果と課題等について交流した。(西濃地区協議会)
- ・全体後に分科会を設定し、十分の協議の時間を保障した。 (飛騨地区協議会)
- ・「美濃地区指導方法改善研修会」の名称で、地区内の全ての小・中学校の教頭を対象にして、自校の実践資料を持ち寄り、少人数指導やTTによる指導の計画立案や実践を交流した。 (美濃地区協議会)
- ・年に2回、「自主研修会」の名称で、少人数指導や評価にかかる研修会を開催し、フロンティアスクールのみならず、地区内の全ての小・中学校の参加を促した。 (西濃地区協議会)
- ・地区内の全ての小・中学校のフロンティア代表者を決め、代表者自らが自校の実践研究を推進する中核な役割となるよう支援している。 (可茂地区協議会)

(実践研究の成果の普及方策)

- ・フロンティアスクールの実践成果（指導計画、学習指導案等）を資料集として作成し、地区内の小・中学校に配付した。（岐阜地区協議会）
- ・フロンティアスクールの実践研究の進捗状況をホームページに掲載し、普及に努めている。
(西濃地区協議会、可茂地区協議会、東濃地区協議会、飛騨地区協議会)
- ・「教育振興事務所報」にフロンティアスクールの実践研究に掲載し、成果の普及に努めた。
(飛騨地区協議会)